

再生産と蓄蔵貨幣：信用制度との関連において

高倉，泰夫

<https://doi.org/10.15017/2920563>

出版情報：経済論究. 37, pp.51-71, 1976-07-30. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：



再生産と蓄蔵貨幣

—信用制度との関連において—

高 倉 泰 夫

目 次

1. は じ め に
2. 資本循環論における蓄蔵貨幣
3. 資本回転論における蓄蔵貨幣
4. 再生産論における蓄蔵貨幣
 - (a) 単 純 再 生 産
 - (b) 拡 大 再 生 産
 - (i) 第 I 部門の蓄積率および両部門の有機的構成がおのおの一定の場合
 - (ii) 蓄積率が変化する場合
5. む す び

1. は じ め に

日本におけるこれ迄の信用理論は大きくみて二つの流れに区分できる。一つは『資本論』第1巻第1篇「商品と貨幣」および第3巻第5篇「利子と企業者利得とへの利潤の分裂 利子生み資本」とを結びつけるもので、信用貨幣論の重視をその特徴とする。他の一つは、第2巻での蓄蔵貨幣論を重視するものでヒルファディング以来の一つの流れを形成している。この両者については現在、その統一への努力がなされている。

ところで、ここでマルクスの『資本論』の完成への道程をみると、現行の第3巻は主として1865年に書かれた第1稿をもとに編集されている。ほぼ同時点で書かれた第1巻の既に発表された草稿(「直接的生産過程の諸結果」)および第2部の第1稿¹⁾から判断すると、それは蓄積論・再生産論が未完成なままに書かれたものであると考えられる。第2部については、マルクスは第8稿に

至る迄15年間、推敲を重ねている。そこでは資本循環論と、とくに再生産論（部門間・内転態と貨幣流通の関係、拡大再生産）がその対象となっている²⁾。第8稿においては商品資本の実現の裏面をなす貨幣流通の分析がより明確になされている。このような事実を省みると、『資本論』第3巻の信用論は、より完成された第2巻の再生産論と関連づけて考察する必要があるのではないかと考えられる。このような問題意識に基づいて第2巻の蓄蔵貨幣論と再生産論とを位置づけようとしたものが本稿である。

1) これは K. Маркс и Ф. Энгельс, Соч., т. 49, に収録されている。なお、松尾純「『資本論』第二部「第一草稿」(1864~65年)について」「経済評論」第24巻11号、にその紹介がある。

2) たとえば、高木彰『再生産表式論の研究』ミネルヴァ書房、1973年、第1・2篇を参照されたい。また、エンゲルスの第2巻への序文やハルトノフの草稿の紹介によれば「1881年の手稿では、貨幣流通を顧慮した側面が特別に展開されており、しかも一般的に新しいことがたくさん説かれていた」（副島種典「マルクス『資本論』第二巻について—その完成のためのエンゲルスの働らきにかんするハルトノフの研究」「経済評論」第6巻4号、132ページ）のであり、当面の論点に関連して現行『資本論』をみると、蓄蔵貨幣の第2形態と社会的再生産との関係の分析に新しい展開をみたことがわかる。なお上記の草稿については田中真晴「晩年のマルクス覚え書」「経済論叢」（京大）109巻1号、154-9ページをも参照されたい。

なおここで、次のような前提がこの第2巻ではなされていることに予め注意しておきたい。それは「われわれは循環の一般的形態を考察するにあたって、また一般にこの第二部の全体にわたって、貨幣を金属貨幣と考え」る、そして「簡単にするために、一般にこの第二部のなかでは貨幣は第一の機能形態にあるもの〔すなわち購買手段機能のみをはたす——引用者注〕とみなすことにする」（S. 116——以下『資本論』第2巻からの引用は Marx-Engels Werke, Bd. 24, Dietz Verlag, の原書ページのみを記す。訳文は岡崎次郎訳、国民文庫版を使用した。）というものである¹⁾。以下、時としてマルクスは貨幣の購買手段機能とならんで支払手段機能をもとりあげている箇所が見うけられるが、本稿では後者は捨象する。

- 1) 第21章「蓄積と拡大再生産」では次のように言っている。「まず最初に最も簡単な最も本源的な形態での金属流通を前提するということが重要である。なぜならば、そうすることによって、流出や還流や差額決済など、要するに信用制度のもとで意識的に規制される過程として現われるすべての契機が、信用制度から独立に存在するものとして現われるからであり、事柄が、後の反省された形態ではなく自然発生的な形態で現われるからである。」(S. 496) ここで次に、第3巻の信用貨幣論との論理的関連が問題となる。

2. 資本循環論における蓄蔵貨幣

『資本論』第2巻第1篇「資本の諸変態とその循環」は第1巻第2・7篇をうけて第1章「貨幣資本の循環」で始まる。その貨幣資本の循環を反復の中でとらえることにより、第2章「生産資本の循環」へと移る。

そこでは全体が一つの資本・「個別産業資本」(S. 105)の視点からとらえられている。その第1節「単純再生産」で、「 $G-W$ が次々と行なわれる一連の購入または支払を表わすとすれば」(S. 81)、生産資本の循環を維持するために、資本の一部分は必然的に「購買・支払財源 (Kauf-und Zahlungsfonds) として」(S. 81)「遊休的潜在的な貨幣資本」(S. 82)つまり蓄蔵貨幣の形態をとって存在しなければならない。ゆえに「ここでは貨幣状態が、その諸段階の一つにある産業資本にとって循環の関連によって規定されている」(S. 82)のであり、それは第3巻第19章において「蓄蔵貨幣の第1の形態」(III, S. 331)として規定されたものに該当する。

次に、第3節「貨幣蓄積」では第2節での拡大再生産の展開をうけて「貨幣蓄積財源 (Geldakkumulationsfonds)¹⁾」が「現実の蓄積すなわち産業資本の作業規模の拡張に伴う過程として現われ」(S. 90)ざるをえないことをのべている。これは同様に「蓄蔵貨幣の第2の形態」(III, S. 331)にあたる。そして第4節では、この「潜在的な貨幣資本」(S. 88)が、流過程での価格変動に際して資本「循環の攪乱を調整するための準備金 (Reservefonds) として役立つ」(S. 89) ことにふれている。

このようにマルクスは資本循環論において、価値増殖をしめす $G \cdots G'$ ではな

く $P \cdots P$ において、その「価値増殖に関連する再生産過程としての生産過程」(S. 69) が正常に進行するために必然的に蓄蔵貨幣が形成され、またその再生産にとって媒介的機能を果たすことを示した。それは個別資本の再生産と蓄蔵貨幣との関係を、資本の「形態転化」(S. 131) の側面から時間的契機を捨象しつつ考察したものである。

そして第6章「流通費」第1節「純粋な流通費」で、マルクスは「社会的労働が単なる流通機構として役だつような形態に固定されたもの」としての貨幣は「流通費」であり「商品生産一般の空費 [faux frais]」(S. 138) をなすこと、社会的富からの控除をなすことを指摘している。この規定が本稿の一つの軸をなしている²⁾。

- 1) 既述の前提から自明のように「われわれがここで考えているのは、本来の実在的形態での貨幣積立であり、現実の蓄蔵貨幣としてのそれである。」(S. 88)
- 2) たとえばヒルファディング『金融資本論』には資本循環論に即して蓄蔵貨幣の意味をといた箇所はなく、資本回転論と信用とを直結している。このような方法はフリッツェ (Bruno Fritsch, Die Geld- und Kredittheorie von Karl Marx, 2. Aufl., Europäische Verlagsanstalt, 1968) 等において踏襲されている。しかし、そのような方法が資本循環・回転論と再生産論との関連を見失わせる結果をもたらしている。

3. 資本回転論における蓄蔵貨幣

第2篇「資本の回転」でも個別産業資本の視点から考察している。第7章「回転時間と回転数」では、資本回転論は $P \cdots P$ および $G \cdots G'$ の二つの資本循環形式に依拠すること、資本価値の増殖は回転時間によって度量されること、および回転時間 = 生産時間 + 流通時間であることを言う。ここで第1篇とは違って資本の形態転化は「周期的な過程」(S. 156) として時間的契機を含んで展開されることになる。それに基づいて、第8章「固定資本と流動資本」では資本の価値形成・増殖の立場から前貸資本価値の移転・回収へと、つまり不変資本・可変資本という規定が固定資本・流動資本という新たな規定へと変ること、そして固定資本はその使用価値と価値としての機能が分離するために「独

得な回転が生ずる」(S. 163) ことをのべている。固定資本の価値は現物形態に縛りつけられたものと償却基金とに分裂し、後者は「準備金¹⁾」(S. 164) として積立てられる。これも「蓄蔵貨幣の第2の形態」をなしている。

つぎに学説史の検討および回転時間の諸構成部分にふれたあと、第15章「回転時間が資本前貸の大きさに及ぼす影響」では、まず「不変な価格、不変な生産規模」(S. 287) のもとでの労働期間と流通期間とのさまざまな組み合わせによって「遊離資本」(S. 282) の量がどのように変化するかを分析している²⁾。これは「蓄蔵貨幣の第1の形態」である。第5節では価格変動が遊離または追加される貨幣資本の量に及ぼす影響を考察している。

第17章「剰余価値の流通」ではうみ出された剰余価値を実現するための貨幣はどこから来るのかという問題を、単純再生産と拡大再生産とにおいて考察している。しかし、ここでの主題は第3篇でより明確に扱われているのでここではふれない³⁾。

以上、第2篇では「一定の法則が発見されたが、それらの法則によれば、与えられた大きさの一つの生産資本を絶えず機能させておくためには、与えられた一資本の大小さまざまな成分が回転の諸条件に応じて絶えず貨幣資本の形態で前貸しされ、更新されなければならないのであった。」(S. 353)

- 1) ここで「大工業と資本主義的生産との発展に必然的に並行する信用制度の発展につれて、この貨幣は蓄蔵貨幣としてではなく資本として機能するのであるが、しかしその所有者の手のなかでではなく、その利用をまかされた別の資本家たちの手のなかで機能するのである」(S. 182) と述べている。これは拡大再生産で展開されるべき問題なのであるが、マルクスの論証は第21章ではそこ迄およんでいないので本稿では捨象している。
- 2) ここで、第1篇の価格変動下で再生産を維持するために蓄積財源が準備金へ転用される場合とは違い、価格変動が回転時間の構成に応じて所要前貸資本量の増減として現われる問題を扱っている。これは循環論と回転論の理論上の位置の差を示している。
- 3) この第17章は $P \cdots P$ および $G \cdots G'$ に立脚している回転論の中では異質な構成部分をなす。そこでは「剰余価値を貨幣化するための貨幣はどこからくるのか?」(S. 331) という商品流通と貨幣流通との関係が対象となっている。それは時間的契機を包含した周期的過程として規定された資本の循環である資本回転論とは対象を異にする。とするならばそれは社会的再生産における貨幣流通をみているの

であるから $W' \cdots W'$ 視点に立つ第3篇の方がむしろふさわしいことになる。

この部分は1870年頃の草稿である第2稿から採られている。この時点では $I(v+m) = II C$ (1870年では部門が逆だから $I C = II(v+m)$) の関係の分析が主眼となっており、貨幣流通および拡大再生産にかんしては未完成であった。それは第3篇の骨格をなす第8稿の完成によってはたされている。だから第17章は再生産論が未完成な過渡期の残存物であり、早晚第3篇中に吸収されるべきものであったと考えられる。エンゲルスが第2稿より第2篇を編集するに際して、少し手を加えて手稿の119～129ページを採録したものである。(それについては *Oeuvres de Karl Marx, Economie II, édition établie par Maximilien Rubel, Edition Gallimard, 1968, p. 1716* を参照されたい。)

4. 再生産論における蓄蔵貨幣

第1・2篇では個別産業資本の視点から蓄蔵貨幣の形成がとらえられていたのに対し、第3篇では社会的資本の立場からとらえなおされている。「すなわち、この「個別的諸資本の」運動は、単独な個別的資本の運動としては、同じ運動が社会的資本の総運動の一部という観点から、したがって社会的資本の他の諸部分の運動との関連のなかで考察される場合とは違った現象を呈するという、また、同時にこの「社会的資本の」運動は、いろいろな問題、すなわち個々の個別資本の循環の考察によって解決されるのではなく、そのような考察では解決が前提されていなければならないような諸問題を解決するという、これである。」(S. 101) この $W' \cdots W'$ 視点からの考察において第1篇の資本の形態転化からの、第2篇の回転時間からの接近とが「社会的資本の1年間の機能において考察」(S. 391——傍点は引用者) されることにより統一される。すなわち総資本の断片をなす個別諸資本の「個別的運動」(S. 391) を社会的に集計する、つまり「社会が1年間に供給する商品生産物」(S. 391) として個別的諸資本の運動の結果を集計することによって社会的総資本としての運動をとらえるのである。それ故、ここでは第1・2篇での個別的資本とは異った視点が必要となる。個別的資本からみた商品流通および貨幣流通は社会的資本からみた再生産のうちに铸直される。また個別資本の回転時間の相違つまり個別資本からの時間的把握は1年間の社会的総生産の運動の中に止揚され

る。

この年間生産物の運動をとらえるために「諸生産物が互いに価値どおりに交換されるということが前提されるだけではなく、生産資本の諸成分に価値革命が起きないということも前提される。」(S. 392) だから、第1・2篇の価格変動に関する蓄蔵貨幣の規定はここでは捨象される。このように第3篇では第1・2篇の規定をそのまま直接的に継承するものとはなっていない。資本回転論において採られた1年間で資本価値の運動を度量するという規定の上に、単純・拡大再生産および固定・流動資本の規定を付加して年間生産物($c+v+m$)の運動を考察することになる。つまり「社会的資本の運動は、その独立化された諸断片の諸運動の総体すなわち個別的諸資本の諸回転の総体から成っている。」(S. 352)

第1・2篇では個別的資本の再生産を維持するために金属貨幣形態での蓄蔵貨幣が生成せざるをえない必然性が分析された。これが社会的資本の立場からは逆転して捉えられることになる。それを以下みてみよう。なお、ここでは社会的再生産を考察するのであるから「その出発点への貨幣の還流を、資本の流通の本質的な形態として、再生産を媒介する流通の形態として」(S. 343) 把握することが重要である。

(a) 単純再生産

第20章「単純再生産」では、まず次の前提がなされる。それは「年間生産物を流通させる貨幣量は、社会のなかに現存する」(S. 473) こと、「年間金生産の全体……は、ただ、1年間に摩滅した貨幣を補填するだけであり、したがって、たとえ蓄蔵貨幣と流通中の貨幣という二つの形態の割合は変動するにしてもつねにこの二つの形態で存在する社会的貨幣量を不足なく維持するだけである」こと、および「いくらかの貨幣準備は——資本前貸のためであろうと収入支出のためであろうと——、すでに第1篇と第2篇で明らかにしたように、どんな事情のもとでも生産資本と並んで資本家の手もとにあるものとして前提されなければならない」(S. 399) ということである。

第2～10節では Ic 、 $II(v+m)$ の部門内転態および $I(v+m)=IIc$ の部

門間転態を扱っている¹⁾。そこでは商品流通の裏面をなす貨幣流通が考察されている。商品の転態が「貨幣の循環——すなわちその出発点への貨幣の還流——」(S. 343)に媒介されることで可能となるのであり、貨幣はここでは流通手段としてのみ機能している。それは個別諸資本の回転の特殊性が捨象されているから当然なのであるが、現実には流通過程においてさまざまな差違をもつ個別諸資本のからみ合いのもとで、いわゆる三流れの運動がなされている。すなわち一再生産年度において「諸商品の生産期間の長さに応じて貨幣が前貸しされなければならない時間の長さが違っており、したがってまた、貨幣が商品の販売によって流通から回収されうる前からすでに絶えず繰返し積み立ておかねばならない時間の長さが違うということ。販売市場からの生産場所の相違だけでもすでに前貸期間の長さの違いが生ずるということ、同時に、いろいろに事業が違えば、また同じ事業部門でも資本家が違えば、生産用在庫の状態またはその相対的の大きさに応じて還流の大きさと周期が違い、したがって不変資本を买入れる時期が違うということ」(SS. 475~6)というこれだけの差違がある。そこで、社会的な再生産過程では個別的資本の回転を念頭におくならば、それらの個別的諸資本のおのおのの一方での購買手段の支出は、当然それに対応して、他方の個別的諸資本のもとの、購買財源(蓄蔵貨幣の第1形態)を必要とする。つまり商品流通が円滑に進行している中で一方での購買財源の形成がなされるためには、他方で処処方方における購買財源としての蓄蔵貨幣が流通過程に投じられることが必要である。でなければ流通手段としての貨幣が機能している状態つまり商品流通が、至るところで中断したまになるからである。つまり一方の個別的資本の貨幣の支出量は他方の側の個別的資本の貨幣の積立て量と対応していなければならない。社会的資本からみるならば、再生産過程の正常な進行が行なわれるためには、社会には常に個別的諸資本の多様な差違に応じて一定量の蓄蔵貨幣が存在しなければならない。しかしこのような貨幣はそのものとしては社会的な空費である。蓄蔵貨幣の一方での形成と他方での支出とを均衡させながらも、社会的につねに一定量存在する金属形態での蓄蔵貨幣量を最小限にすることにより社会的富のより一層の増大が可能

となる。これを可能とするものは信用制度である²⁾。逆に信用制度の存在を前提として社会的再生産を単純再生産においてみるならば、そこでの商品流通は個別的諸資本のうち一方での購買財源の形成と他方での支出との均衡が最小限の金属貨幣量で保たれることにより、そしてそのような貨幣流通に媒介されることによって正常に進行するのである。そしてそのような個別的諸資本の差違および蓄蔵貨幣の存在は社会的資本として集計される過程で捨象されて、再生産表式では貨幣が流通手段としてまず表面に現われるのである³⁾。

- 1) これらの過程の詳細な分析は次の文献を参照されたい。山田盛太郎『再生産過程表式分析序論』改造社、1948年、37-139ページ、Fritsch, a. a. O., SS. 88-93。
- 2) 「流通用具としての金銀の年間再生産に支出される労働力と社会的生産手段との総額は、資本主義的生産様式の、一般に商品生産を基礎とする生産様式の、空費の重い項目になっている。それは、それに相当する額の現実の富を、社会的利用から取り上げる。与えられた生産規模が変わらない場合に、またはその拡張の程度が与えられている場合に、この高価な流通機構の費用が軽減されるならば、そのかぎりでは、これによって社会的労働の生産力が高くされる。したがって、信用制度とともに発達する便宜手段がこのような効果をもつかぎりでは、それは直接に資本主義的な富を増加させる」(S. 347)。
- 3) 「流通費」としての貨幣の節約の問題は、貨幣の購買手段機能のみでなく、第3巻での支払手段機能をもって十全に展開されることになる。

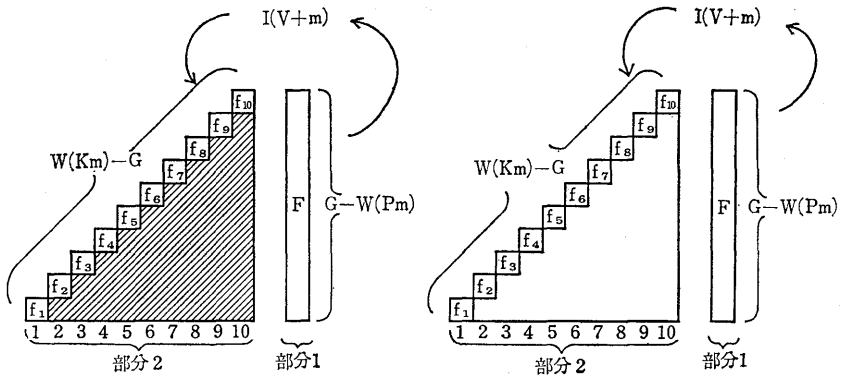
つぎに、第11節「固定資本の補填」では第2篇をうけて、年々の「固定資本価値の再生産の様式」における貨幣の「一つの独自の役割」(S. 449)を考察している。ここでは「年間再生産を考察する場合……われわれはそもそもの発端から始めるのではない。それは多くの年の流れのなかの一年である」(S. 450)という前提に留意する必要がある。マルクスはここで、 $I(v+m)=IIc$ の部門間転態において、II部門の固定資本($IIcF$)の損耗と更新をとりあげる。社会的資本を構成する個別的資本をみると、それらは固定資本の耐用年限がくる迄、償却基金を積み立て更新期に至れば一挙にそれを投下する。全ての個別的資本が同一時点に同一の行動をとる、またはそのようなものとして集計されるならば、固定資本が使用価値として生産過程で機能しうる全期間にわたって一方的な販売のみが生じることになり、商品生産物の実現が阻害されることにな

る。そこでマルクスは個別的諸資本を二群に分割する。部門Ⅱの資本家すなわち「資本家Ⅱのうち固定資本を現物で補填する部分を「部分(Teil) 1」と呼び、固定資本の損耗価値を貨幣形態で積み立てる部分を「部分 2」と呼ぶ」(S. 458)。それから、「固定資本の損耗分を補填すべき商品価値部分を貨幣化するための貨幣がⅡ自身によって流通に投ぜられるという仮定」(S. 455)をおき、つぎに部分 1 からの $I(v+m)$ への単なる買いが、部分 2 のこの $I(v+m)$ への単なる売りに等しくなることで前述の困難が解決されることを示す(マルクスの例証では $I m$ をとりあげているが、ここではより一般的に $I(v+m)$ として示す)。その時、各部門の商品生産物の実現とともに、貨幣はその出発点である。「部門Ⅱに還流するのであるが、同じ人々の手に還流するのではなく、この部門のなかで違った仕方では分配され、この部門のなかの一つの部分から別の部分に移るのである」(S. 456)。つまり「不変資本Ⅱのうち、一方の、その価値から見て全部が貨幣に再転化し、したがって毎年現物で更新されなければならない固定成分(部分 1)は、不変資本Ⅱのうち、他方の、まだ元の現物形態のままで機能を続けていてその損耗分——それによって生産される商品にそれが移していく価値喪失分——がさしあたりは貨幣で補填されればよい固定成分の毎年の損耗分に等しいということである。したがってこのような均衡は不変な規模での再生産の法則として現われるであろう」(S. 461)¹⁾。

今年度の部分 1 は年度末には、部分 2 のうち償却をはじめたばかりの部分で構成する。今年度の部分 2 のうち更新期に達したものは年度末には部分 1 となる。このような転化が生じる過程で、固定資本の耐用期間に応じて蓄蔵貨幣の第 2 形態である償却基金は膨大な量になる。金属貨幣の流通のみを前提すれば、その年、流通手段として機能する部分以外の「年々の貨幣蓄蔵によってしだいに貨幣形態で再形成されて行く」(S. 475) 蓄蔵貨幣は多年にわたって不活動のまま存在することになる。ここにおいて「信用制度の機械的な補助手段にも、現にある貸付可能な資本の現実の釣り出しにも、計画的にきっかけが与えられるようになるのである」(S. 476)。

このような遊休貨幣資本は資本主義的生産にとっての死重である。この部分

が必要最小限に圧縮されるならば社会的労働の生産力はより一層高まる。それを可能とするのが信用制度である。



図

1

* 固定資本の耐用年数は10年とする。 $f_1+f_2+\dots+f_{10}=F$

部分1の資本家は期首に固定資本の更新を行なったのち、期末には第1年度の償却を行なう。つまり部分2に属することになる。

単純再生産における固定資本価値の再生産をみると 図1の左側に示されるように、 $\Pi cF = I(v+m)$ を成立させるためには斜めの $W-G$ と垂直な部分の $G-W$ とが均衡を保ちさえすればよいのであり、斜線部の遊休貨幣資本は長期間利用されずに生産過程の外部に横たわっていることになる。ここで信用制度の存在を前提すれば、図1の右側に示すように ΠcF における一方の $W-G$ と他方の $G-W$ の均衡を維持しながら、金属形態での蓄蔵貨幣は他の債権形態に置換されうることになる。つまりそのような債権形態を媒介として商品流通の裏面をなす貨幣流通は円滑に進行する。いいかえれば、社会的再生産を多くの年の流れの中でみると、部分1と部分2とは交互に ΠcF と $I(v+m)$ とを実現させるための貨幣を供給しあうのであり、それは一方で積み立てられた貨幣資本を他方で購買手段として流通に投げ返しているのであるが、信用制度は、この機構の上に立って金属形態での蓄蔵貨幣量を縮小することにその基礎をもつのである。これは IcF についても同様である。

- 1) この点に関しては、高木幸二郎『恐慌・再生産・貨幣制度』大月書店、1964年、29-40 ページ、等を参照されたい。なお、ローマン・ルフチ効果（マルクス・エンゲルス効果）については個別的資本の問題なので捨象している。

以上、第20章「単純再生産」で、『資本論』第3巻で具体的に展開される信用制度の基礎は、社会的な再生産過程における蓄蔵貨幣の形態と支出の均衡に立脚して、社会的空費であるその金属貨幣形態での存在を必要最小限に圧縮することにおかれるべきことをみてきた。もちろん、単純再生産の均衡条件である $I(v+m)=IIc$ には何らの変化も生じない。この単純再生産では信用制度が資本蓄積に及ぼす影響ではなく、社会的再生産での「純粋な流通費」としての貨幣の節約が問題となったのである。信用制度によって「社会的生産・労働過程の大きな一部分が現実の貨幣のいっさいの介入なしに行なわれるとか、現実機能している貨幣量の機能能力が高められるということになるのである」(S.347)。

以上の分析において「不変な規模での単純再生産は一つの抽象として現われる。すなわち、一方では、蓄積または拡大された規模での再生産がまったく行なわれないということは資本主義的基礎の上では奇妙な仮定であり、他方では、生産がそのもとで行なわれる諸関係がどの年にも絶対に変わらない……というかぎりでは、単純再生産は抽象なのである。……とはいえ、蓄積が行なわれるかぎりでは、単純再生産はその一部分をなしており、したがってそれ自体として考察されることができるのであり、蓄積の現実の要因なのである」(S.394)。この単純再生産での分析において、信用制度の存在の根拠がまず「流通費の節減」(Ⅲ, S.451)にあることが明らかになった。

(b) 拡大再生産

以上の単純再生産の分析の上になつて、第21章「蓄積と拡大再生産」に入る。ここでは、拡大再生産のための蓄積基金を考察しているが、ここでも第1篇第2章の個別的資本の視点を社会的再生産にそのままあてはめると困難が生じる。個別的資本は「現実の蓄積、生産の拡大が行なわれるようになるまでには、〔1年間より〕もっとずっと長い期間にわたる剰余価値の貨幣への転化とこの

貨幣の積立てとが必要だということもありうる」(S. 485)。このような個別的資本の運動をそのまま社会的資本にまでおし広げた場合、多年にわたり販売のみが行なわれて購買がなされないこととなり社会的な再生産過程に攪乱が生じることになる。つまり「困難が現われてくるのは、資本家階級のあいだでの貨幣資本の部分的な蓄積ではなく一般的な蓄積を前提する場合である¹⁾」(S. 348)。

「ここで前提されているただ一つのことは、国内に存在する貨幣量だけで(流通速度などは変わらないものとして)現実の流通のためにも準備蓄蔵貨幣のためにも十分だということ」(S. 495)に留意する必要がある。ここでは金属貨幣量の不足は理論の対象外なのである。

- 1) この問題をマルクスは第17章(第2稿)では金が外国から輸入される場合と、国内に存在する金のみで充分な場合とで考察し後者の中で解決しようとしながら中断している。そしてこの第21章で個別的資本の剰余価値を実現するための貨幣はかどこから来るかという問題を、社会的資本から考察することで解決したのである。

(i) 第I部門の蓄積率および両部門の有機的構成がおのおの一定の場合

第1節「部門Iでの蓄積」では I_{mc} に焦点を絞り I_{mv} には軽くふれていくにすぎない。この I_{mc} において前述の困難を分析する。それは前章での固定資本におけるのと同内容の困難であるから、ここでも個別諸資本を二つの部類(Kategorie)に分割する。資本家A, A'やA''は「適当な大きさに成長した自分の潜勢的な貨幣資本を絶えず生産資本に転化させており、言い換えれば、剰余価値の換金によって積み立てられた貨幣で生産手段すなわち不変資本の追加的諸要素を買っているのである」(S. 488)。他方、資本B, B'やB''は「自分の潜勢的な貨幣資本の積立てをやっているのである¹⁾」(S. 488)。各再生産年度において生産された I_{mc} の価値実現が正常に進行するためには、単純再生産の場合²⁾と「同様に、ここでは I_{mc} のうちの貨幣蓄蔵部分であるAやA'やA''の単なる売りが、 I_m のうちの自分の蓄蔵貨幣を追加生産資本の諸要素に転化させる部分であるBやB'やB''の単なる買いと均衡を保っている、ということが前提されなければならない」(S. 490)(以下、各々を部類A, Bで代表さ

せる)。部類Aにおける蓄蔵貨幣の形成が部類Bにおけるその支出と均衡をたもつことによって社会的な再生産過程の正常な進行が可能となる。すなわち「Aの仲間とBの仲間と(部門I)は、剰余生産物を可能的貨幣資本に転化させるための貨幣をかわるがわる供給し合うのであり、また、新たに形成された貨幣資本を購買手段としてかわるがわる流通に投げ返すのである」(S. 495)。このように資本家階級のあいだでは「貨幣形態での積立てはけっしてすべての点で同時に行なわれるのではないのである」(S. 350)。このImcの流通の背後では、潜在的遊休貨幣資本の形成と支出とが均衡しているものであり、同時にそこでは多年にわたって使用されないままの、社会的な空費として金属形態をとった蓄積財源が部類Aの側に図1の場合と同様に多量に存在する。「剰余生産物は貨幣という蛹になった状態では——蓄蔵貨幣としては、そしてただしいに形成されて行く可能的貨幣資本としては——絶対に不生産的であり、この形態で生産過程に並行はするが、しかし生産過程の外に横たわっている。それは資本主義的生産の死重(dead weight)である」(S. 494)。このように資本主義的再生産過程を正常に維持するために必然的に要請される蓄蔵貨幣の存在が逆に資本主義的生産にとっての負担となる。信用制度によって「この高価な流通機構の費用」(S. 347)が少なくて済めばすむほど、社会的労働の生産力は高まる。

- 1) 「このような貨幣蓄蔵は——金の生産者が買い手である場合は別として——けっして貴金属の富の追加を意味するのではなく、ただ、これまで流通していた貨幣の機能変化を前提するだけである。……だから、追加貨幣資本の形成と、一国にある貴金属の量とは、けっして互いに因果関連をなしてはいないのである」(S. 493)。
- 2) 但し、単純再生産とは少し論理が異なるのであって、図1と同じには図示できない。というのは年々の再生産の規模が拡大するのでImcの量自体も増加するからである。だから、平均してn年間貨幣蓄蔵を行なう必要があるとし、年々蓄積されるべき量を x_i ($i=1, \dots, n$) とすると、 $x_1 < x_2 < \dots < x_n$ となる。ここで1年目からn年目まで貨幣蓄蔵を行った資本家が、n年目に生産手段の購買を行なうとするならば、部類Bの総購買量は $x_1 + x_2 + \dots + x_n$ となる。平均して各個別資本家は年々その貨幣蓄蔵の量を増加させなければならない。年々の貨幣蓄積と購買量との一致には処理すべき点がいくつかあるが、ここではマルクスに従って部類AとBとの間に均衡関係がありさえすればよいとして展開した。

ここでの拡大再生産は両部門の有機的構成一定・第Ⅰ部門の蓄積率一定という条件のもとで考察されている¹⁾。それは再生産過程において蓄蔵貨幣が各部門の価値的・素材的構成と密接に関連していること、そして蓄蔵貨幣の形成と支出の問題を、資本蓄積に対して中立的な場合においてまず考察しようとしたものである。そのような両部門の均等な発展は、多年にわたり生産過程の外部に金属貨幣形態で存在する遊休貨幣資本を必然的にうみ出さざるをえない。しかし、それがたとえば第三者に対する権利証書等の形をとることが考えられるとするならば、金属貨幣はそこでは単に一方の販売と他方の購買とが行なわれる流通過程で媒介的機能を果たしつつ、他方それによって社会的再生産の均衡をも媒介している。そして、個別的諸資本の貨幣形態および現物での蓄積をも媒介しているのである。蓄積に際しての蓄蔵貨幣の社会的な形成と支出の均衡を念頭におきながら「事態を現実に起きるとおりに見るならば、あとで使用するために積み立てられる潜在的な貨幣資本は次のものから成っている。／(1)銀行預金。……(2)政府証券。……(3)株式。……／すべてこれらの場合には貨幣の積み立てが行なわれるのではなく、一方で貨幣資本の積み立てとして現われるものは、他方では貨幣の不断の現実の支出として現われるのである」(SS. 349～50)。このように両部門が均等に発展していくためには、その使用価値的制約から単純再生産の場合と同様に、想定されうるのは金属形態での潜在的貨幣資本が存在するか、またはそれが第三者に対する債権形態で存在するかという二つのケースである。後者において流通過程には金属貨幣形態での流通手段が存在し、生産過程の外部に存在する蓄蔵貨幣の形成と支出がその債権形態での存在によって媒介されている場合に社会的労働の生産力が最も高まることになる。このような「流通費の節減」を基礎として社会的再生産の中での信用制度への接近が可能となる²⁾。

1) このとき第Ⅱ部門の蓄積率は、第Ⅰ部門のそれと等しくなり、部門構成も一定となる。このような「均等発展径路」については次の文献を参照されたい。富塚良三『増補恐慌論研究』未来社、1962年、86-101ページ。同『経済原論』有斐閣、1976年、263-281ページ。高木彰、前掲書、第6・9章。大島雄一「定常蓄積率と定常蓄積軌道——いわゆる「均衡発展径路」について——」、岡崎栄松・大島雄一

編『資本論の研究』日本評論社、1974年。

- 2) ここでのマルクスの分析は Imc に限定されているが、それは当然 $IImc$ にも妥当する。また Imv については、それが Imc の貨幣形態での蓄積に応じて、貨幣形態での蓄積としてとらえられねばならない側面をもつ。それによって $Imc + mv$ は貨幣流通との対応において理解されることになる。

また蓄蔵貨幣の形成と支出についていえば、それは他に両部門の c, v, mk についても分析を必要とする。そこで析出される蓄蔵貨幣の量は、遊休的、潜在的貨幣資本として積み立てられねばならない期間を生産物価値の各々について与件として設定することによって算出できる。それについては、高木暢哉『銀行信用論』春秋社、1948年、第2章。同『再生産と信用』有斐閣、1957年、第2篇および第3篇第1章、を参照されたい。

ここで筆者が強調しているのは蓄蔵貨幣量の単純な算出ではなく、社会的な再生産過程を貨幣流通と統一的にとらえるべきこと、そして社会的再生産過程に信用制度の基礎を求めようとするならば「流通費」としての貨幣の節約の視点にまずそれを求めるべきだということである。

(ii) 蓄積率が変化する場合

「流通費の節減」と社会的再生産との関連について、単純再生産における蓄蔵貨幣の第1形態および減価償却基金、拡大再生産における Imc の三つの場合をとりあげてきた。今度は蓄積率が均等でなくなる場合の拡大再生産を考える。ここでも資本の有機的構成は一定とする。ところでこの場合、社会的再生産と蓄蔵貨幣との関係を分析するのであるから、最初から両部門の拡大率を変化させる要因を分析の対象とする「再生産表式分析」的方法とはその接近を異にすることに注意する必要がある。両部門の拡大率の変化の指定自体、蓄蔵貨幣の形成と支出の均衡関係の変化との関連ぬきにはなされえないのであり、ここでは遊休的・可能的貨幣資本の存在が資本蓄積に対して与える影響を考察している。このように、(ii) ではこれ迄の分析とは異って、単純再生産にも拡大再生産にもあてはまる論理とは別に、資本蓄積との関連で信用制度の基礎を社会的再生産の中に求めようとしている。というのは、資本主義的生産の常態は剰余価値を資本へ転化する拡大再生産なのであるから資本蓄積との関連ぬきには蓄蔵貨幣の形成と支出の論理は不十分にしか展開できないことになる。

そこで単なる比較対照ではなく、ある年度において、または年々の再生産の流れにおいて可能的貨幣資本が貨幣形態から債権形態におき換えられていく場

合を考えなければならない。その場合、置き換えられた部分の他に置きかえられてはみ出した他の貨幣が存在することになる。それは競争に促迫されてより一層の資本蓄積をなそうとする資本家の手中に入るとすれば、貨幣は生産資本に転化しうる。これは「流通費の節減」とは別箇の論理である。このように蓄蔵貨幣が他の資本家の手中で追加資本として機能するとき「資本主義的生産の死重」(S. 494)として存在していた蓄蔵貨幣はその「絶対的に不生産的な状態」(ibid.)を脱する。すなわち「このような可能的貨幣資本として積み立てられて行く剰余価値を利潤としても収入としても使用できるものにしようとする欲求は、信用制度や「有価証券」にその努力の目標を見いだす。これによって、貨幣資本は、また別の形で、資本主義的生産体制の進行と強力な発展とへの最も巨大な影響力をもつことになるのである」(ibid.)。

社会的な拡大再生産における遊休的・可能的貨幣資本の形成と支出の均衡に立脚して、(i)では「流通費の節減」が行なわれたのに対し、(ii)ではより一層の蓄積へと作用する貨幣資本がとりあげられた。潜在的な貨幣資本が他の資本家のもとで生産資本の拡張のために使用されるとするならば、それは(i)で想定された両部門の均等的発展からそれさせることになる。もちろん、そこで直接に矛盾が生じるということはない。その再生産年度において、社会に存在する総生産物の量は一定であるから、可能的貨幣資本が他の資本家によって追加資本として利用されるとしても、それによってその年度の総生産物の量を変化させることはできない。しかしそのように積み立てられた貨幣資本が別の資本家によって新たに追加資本として流通過程に投じられるならば、それは総生産物のうちから生産資本に転化される部分をより一層増加させることになる。つまりそれはその部面における資本蓄積率の変化をもたらすことになる。結果としてそれは総生産物の配分をこれ迄とは変えることになるが部門間・内の均衡、商品流通・貨幣流通は相変らず正常なままなのである。

このことを拡大再生産表式であらわしてみる。両部門の有機構成一定、第I部門の蓄積率は25%とする。

$$\begin{cases} \text{I. } 4,000c + 1,000v + 750mk + 200mc + 50mv = 6,000 \\ \text{II. } 1,400c + 700v + 100mk + 400mc + 200mv = 2,800 \end{cases}$$

ここで第1年度のみに限定し、Imc を対象としてそこでの蓄蔵貨幣をみてみる。この第1年では(i)でみたように部類Bの購買額と部類Aの販売額とは一致するから部類Aのもとには200の蓄蔵貨幣が存在することになるが、もしこれが翌年度の生産のための生産資本の購買へむけられるとするとそれは160mc+40mvに分れる。結果は次に示す通りである。

$$\begin{cases} \text{I. } 4,000c + 1,000v + 550mk + 360mc + 90mv = 6,000 \\ \text{II. } 1,400c + 700v + 340mk + 240mc + 120mv = 2,800 \end{cases}$$

この第I部門の蓄積率(25%→45%)から出てくる成長率が翌年の第II部門の成長率を規定するので拡大再生産のテンポはより一層高まることになる¹⁾。

- 1) これはImcの第1年について示したものにすぎない。それで、再生産表式にここで捨象した他の諸要因を入れて分析することが必要である。たとえばImvについても個別的資本はImcについてと同様、数年間蓄積基金として積み立てるであろうからImvについても同様の分析を必要とする。同じくIImc, IImv, 等要因は数多く挙げうる。そして、それらの分析を行った上で社会的再生産における貨幣資本を全体としてとらえることが可能となる。なお、蓄積率については(i)で挙げた文献のほか、高須賀義博『再生産表式分析』新評論、1968年、第4章を参照されたい。

以上のような過程は、現実には銀行等の信用制度が一方での潜勢的貨幣資本の形成と他方での支出との均衡の過程に介在していることによって可能となる。それは金融市場における一方での貨幣資本の供給と他方での需要とが現実の社会的な再生産過程とどのように関連しているかを、信用機構そのものは捨象して示したものとイえる。ここで信用制度の基礎が「流通費の節減」とは違って、資本蓄積との関連において明らかにされた。もちろん両者とも社会的再生産の均衡、商品流通と貨幣流通との対応に立脚している。社会的空費の縮減によって社会的労働の生産力を高めるほかに、資本蓄積のより一層の展開のために現存する蓄蔵貨幣が使用されることによって、資本主義的富を増加させることになる。マルクスは次のように述べている。「資本主義的生産の発達につれて同

時に信用制度が発達する。資本家が自分の事業ではまだ充用することのできない貨幣資本は、別の資本家たちによって充用され、そのかわりに前者は後者から利子を受け取る。この資本は、前者にとっては独自の意味での貨幣資本として、生産資本とは区別された種類の資本として、機能する。しかし、それは他人の手のなかで資本として働く。言うまでもなく明らかなことであるが、剰余価値の実現がいっそう頻繁になり、また剰余価値の生産される規模が大きくなるにつれて、新たな貨幣資本または資本としての貨幣が貨幣市場に投げられてから少なくとも大きな部分が再び拡大生産のために吸収されて行く割合は増大するのである」(S. 323)。

すなわち「資本家たちが第三者にたいしてもっている請求権が適法な証書によって確認されたもの(権利証書)」(ibid.)を媒介として、生産の拡大がより一層要求されている部面に潜勢的な貨幣資本が供給され、それが現実に生産資本に転化することによって資本主義的生産の拡大はより大きくなる。「信用制度のなかで、すべてのこれら潜勢的な資本が、銀行などの手に集積されることによって、利用可能な資本、貸付可能な資本〔„loanable capital“〕、貨幣資本になるとすれば、しかも、もはや受動的な資本にではなく、また未来音楽としてではなく、能動的な自己増殖的な資本になるとすれば、その満足は察せられるであろう¹⁾」(S. 489)。「すべてこれらの場合には貨幣の積み立てが行なわれるのではなく、一方で貨幣資本の積み立てとして現われるものは、他方では貨幣の不断の現実の支出として現われるのである」(S. 350)。ここで潜勢的な貨幣資本は再生産過程に対して単純再生産、または成長率一定不変の拡大再生産における受動的事後的な位置を脱して、能動的に資本蓄積に対して影響をもつことになる。このように拡大再生産において蓄蔵貨幣は必然的に生み出されねばならないのであり、社会的再生産の均衡に立脚して最終的には資本蓄積に影響を与えるのである²⁾。

以上、マルクスの叙述に依拠しながら、代表的な事例を対象としてとりあげることで、信用制度を社会的再生産の中でおさえるためには、まず再生産過程における蓄蔵貨幣の形成と支出の均衡関係にその存在の基礎を求めるべきこと

をのべてきた。そしてその存在の根拠は二つあること、一つは「流通費の節減」であり、それを基礎として次に資本蓄積と信用との関係を第二の根拠とすること、そして、それによって、第三巻で展開される信用論を社会的再生産の中に位置づけることが可能となることを素描してきたわけである³⁾⁴⁾。

- 1) 同じ問題を取り扱った第17章第2節と第21章での信用に対する言及を比べてみると、両者に共通なものに遊休的・潜在的貨幣資本の形成と支出の均衡、およびそれが貨幣形態から債権形態に置換される場合に社会的労働の生産力が最も高まること、すなわち「流通費の節減」である。しかし第8稿より成る第21章の中の資本蓄積と信用に対する言及は、第17章では拡大再生産ではなく全体の序論的部分で一般的にふれられているにすぎず肝腎の拡大再生産の箇所にはなくて分析は中断したままである。このことと、エンゲルスの序文での第2稿への言及——貨幣流通と再生産との関係の展開が不十分であったこと——とを考えあわせてみると、資本蓄積と信用して対する言及がおかれるべき位置を見出すことは拡大再生産表式の完成と無関係ではありえなかったと思われる。マルクスは第8稿にいたって、第3巻において本来的に展開される資本蓄積と信用が再生産論にその基礎をおく時の接合の場を発見したといえる。なお、拡大再生産表式の構造については、高木彰、前掲書、第2篇を参照されたい。
- 2) 以上の拡大再生産表式における分析では、固定資本の損耗と補填の問題が重要であるが、マルクスはそれには全くふれていないのでここでは捨象している。なお、それについては次の文献を参照されたい。富塚良三、前掲書。井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』有斐閣、1973年。大島雄一「固定資本の再生産と「均衡発展経路」——競争概念としての粗蓄積率の定立——」、平瀬己之吉編『経済学・歴史と現代』時潮社、1974年。林直道『景気循環の研究』三一書房、1959年。
- 3) ここで、コープランドのマネー・フロー分析とそれをうけつぐ資金循環分析およびケインズ経済学における貯蓄・投資理論の批判的把握が可能となる。前者は「貯蓄・投資と資金の流れ」(石田定夫『新版』資金循環分析の解説』日本経済新聞社、1975年、47ページ)において「国民経済における金融の役割」(同上、3ページ)をとらえようとするものである。後者は $Y = C + I = C + S$ という方程式において、 $L(i, y) = S(i, y)$ という関係を媒介としながら投資・貯蓄・所得決定論を展開している。「金融的要因は、たとえば銀行の信用創造とか経済各部門の流通性といった面を通じて、実物経済面に積極的な信用をもって」(同上、171ページ)いるので、この「記述分析」と「機能分析」(同上、178ページ)との統合がはかられているが不充分である。この貯蓄・投資に対する二つの接近法については、拡大再生産と信用つまり資本蓄積と信用との関連において批判的にとらえられなければならない。なおマネー・フローについては次の文献を参照されたい。矢尾次郎『貨幣の経済理論の基本問題——貨幣経済の構造と貨幣の作用——』千倉書房、1962年、第6章。天利長三『貨幣経済と実物経済』有紀書房、

1960年、第7章。

- 4) 以上のように再生産過程における貨幣流通と商品流通を対応させてとらえることでマルクスが「我々はこの第Ⅱ形態〔 $P \cdots P$ 〕を第Ⅲ形態〔 $W' \cdots W'$ 〕のもとで示すであろう」(Éd. Rubel, op. cit., p. 535)と述べている意味が明らかになる。すなわち第1・2・3篇を通じて $P \cdots P$ が基本的視角として貫いている面を忘れてはならないであろう。

5. む す び

第3篇では考察の対象は個別産業資本の種差が捨象された総体としての社会的資本であった。そこでの商品流通と貨幣流通から必然的に要請される蓄蔵貨幣の形成と支出の均衡関係から社会的再生産における信用制度の基礎を見出した。この第3篇の分析を基礎として『資本論』第3巻の「信用」論は展開されるのである。とくに信用制度の機能の場としての「貨幣市場」(Ⅲ, S. 379)を分析の対象とすることが可能となった。つまり、第3巻における利子生み資本論と固有の信用論との接合の場が得られたわけである。それは『要綱』以来の信用論の二つの視角——流通時間の止揚と資本の量的限界の止揚——が「総体」としてとらえられた諸資本の運動の中で具体的に展開されるに至ったことを示している。そのような信用論の展開過程と「経済学批判」体系の変遷の中で、『資本論』第2巻の草稿の展開をみることができる¹⁾。マルクスは第3部執筆後も、信用論と再生産論の接合の場を15年間追求したのである。

- 1) 川合氏は商業信用→銀行信用と上向する中で単純再生産表式を位置づけられている(川合一郎『管理通貨と金融資本』有斐閣、1975年)。本稿の展開はそれと接触する場をもち得なかったがここで一言ふれておくと、川合氏の再生産表式理解には固定資本が論理上、欠落せざるを得ないのに対して、マルクスは終生その位置づけの為に鬱心していたことに対して関心が払われるべきであろう。

(1976. 5. 25)